令和７年度

印西市公営企業会計決算審査意見書

○ 水 道 事 業 会 計

○ 下 水 道 事 業 会 計

印 西 市 監 査 委 員

目　　次

第一　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　1　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　2　審査の期日　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　3　審査の場所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　4　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第二　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第三　審査意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　1　水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　2　下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
水道事業会計
　1　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　2　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　3　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　4　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
下水道事業会計
　1　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　2　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　3　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
　4　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

凡　例

1　比率(%)は、原則として小数点第２位を四捨五入して表示しました。

2　構成比率(%)は、四捨五入したものを足し上げているため、合計が100 とならない場合があります。

令和７年度印西市公営企業会計決算審査意見書

第一　審査の概要

１　審査の対象
　令和７年度印西市水道事業会計決算
　令和７年度印西市下水道事業会計決算

２　審査の期日
　令和８年７月１日

３　審査の場所
　印西市役所　本庁舎別館２階　２６会議室

４　審査の方法
　審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第３条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二　審査の結果

　地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

第三　審査意見

1　水道事業会計

令和７年度の業務状況については、前年度と比べて給水件数は増加となりましたが給水人口は減少となりました。給水区域内の普及率は 0.2 ポイント上昇しましたが、有収率については 1.51 ポイント減少しています。また、一般家庭用及び工場用の使用水量が増加したことにより、有収水量は増加し、営業収益についても 1.9％の増加となっております。

なお、営業外収益は減少したものの、営業収益が増加し事業収益合計では 0.3％の増加となっております。また、有収率については減少していることから、引き続きその向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、委託料、有形固定資産減価償却費等の増加により、合計で 4.2％の増加となっております。その結果、収益的収支の差し引きで当該年度の純利益が 18,476,814 円となり、未処分利益剰余金が、18,476,814 円となっております。

令和７年度においては、大森地先及び吉田地先配水管布設工事を実施するなど、各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実を図り、経営安定化に向けた施策を計画的に進められ、安定した水の供給に努められております。

しかしながら、１㎥当たりの供給単価と給水原価との比較で、53.73 円の費用超過となっている現状、今後、施設の更新に係る費用の増加が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予測されます。令和 7 年度は、流動資産の新たな運用が行われておりますが、昨今の金利の上昇を踏まえ、資金運用のさらなる効率化に向けた取り組みをお願いいたします。

水道事業の経営は、大口需要者の需要状況が大きく影響することから、今後もその需要動向を注視するとともに、より一層の公営企業として経営の健全性の確保に努められることを期待しております。

また、引続き、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

２　下水道事業会計

令和７年度の業務状況については、当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口及び処理区域内の水洗化人口は増加しております。普及率は 0.38 ポイント減少した一方、有収水量は 287,815 ㎥（3.07%）増加しております。

また、下水道施設の維持管理などの経営に関する収益的収入は 3,080,304,864 円、収益的支出が 2,891,699,586 円となったことにより、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が 188,605,278 円となり、当年度未処分利益剰余金が 188,605,278 円となっております。

令和７年度は、主に下水道施設の地震対策、老朽化対策の各事業を優先的に推進し、下水道施設の適正な維持管理等に努められています。地震対策では、マンホール管口可とう化工事、マンホールトイレ整備工事等を実施しております。老朽化対策では、マンホール蓋補修工事、管更生及び管補修工事等を実施しております。

経営状況では、経営の健全化を示す経常収支比率が 2.0 ポイント増の 105.5%、使用料の妥当性を示す経費回収率が 9.3 ポイント増の 114.1%となり、適正な水準となっております。

しかしながら、「印西市下水道事業経営戦略」では、令和１０年度をピークに人口減少等により有収水量や使用料収入の減少が見込まれる一方、施設・設備の老朽化に伴う更新、耐震化対策費用の増加が見込まれております。令和 7 年度は、流動資産の新たな運用が行われておりますが、昨今の金利の上昇を踏まえ、資金運用のさらなる効率化に努めていただくとともに、より一層の公営企業として経営の健全性の確保に努められることを期待しております。

また、資産を含む経営状況を的確に把握し、一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めていただき、より衛生的で快適な市民生活と河川や沼などの公共用水域の水質が守られるよう、各種施策を総合的かつ効果的に推進されるようお願いいたします。

○ 水 道 事 業 会 計

１　予算の執行状況

（１）　収益的収入及び支出

[収入]

区　分	予算額　(円) A	決算額　(円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B－A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	689,597,000	634,582,279	△55,014,721	92.0
1 営業収益	485,615,000	467,631,114	△17,983,886	96.3
2 営業外収益	203,594,000	166,237,304	△37,356,696	81.7
3 特別利益	388,000	713,861	325,861	184.0

[支出]

区　分	予算額　(円) A	決算額　(円) B	不用額　(円) A－B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	668,684,000	613,615,139	55,068,861	91.8
1 営業費用	658,245,100	606,575,811	51,669,289	92.2
2 営業外費用	7,037,900	7,036,160	1,740	100.0
3 特別損失	101,000	3,168	97,832	3.1
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 689,597,000 円に対して決算額は 634,582,279 円で、予算額より 55,014,721 円の収入減となり、執行率は 92.0%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 668,684,000 円に対して決算額は 613,615,139 円で、55,068,861 円の不用額を生じ、執行率は 91.8%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

（2） 資本的収入及び支出

[収入]

区　分	予算額　(円) A	決算額　(円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B－A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	112,232,000	96,308,520	△15,923,480	85.8
1 出資金	36,062,000	23,506,570	△12,555,430	65.2
2 工事負担金	76,170,000	72,801,950	△3,368,050	95.6

[支出]

区　分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌 年 度 繰越額(円) C	不用額(円) A－B－C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	253,538,000	242,618,031	0	10,919,969	95.7
1 建設改良費	131,681,000	120,761,967	0	10,919,033	91.7
2 企業債償還金	21,857,000	21,856,064	0	936	100.0
3 その他資本的支出	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 112,232,000 円に対して決算額は 96,308,520 円で、執行率は 85.8%となっています。

資本的支出は、予算額 253,538,000 円に対して翌年度繰越額は 0 円、決算額は 242,618,031 円で、10,919,969 円の不用額を生じ、執行率は 95.7%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 146,309,511 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

２　業務実績

（１）　給水人口及び配水量について

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	対前年度比較 増　減 A－B	比　率(%) (A-B)/B×100
給水区域内人口　(人)	23,881	24,009	△128	△0.5
給水人口　(人)	18,101	18,152	△51	△0.3
給水件数　(件)	7,499	7,376	123	1.7
普及率　(%)	75.80	75.60	0.2	0.3
年間配水量　(㎥)	1,754,452	1,712,529	41,923	2.4
年間有収水量　(㎥)	1,686,679	1,672,257	14,422	0.9
有収率　(%)	96.14	97.65	△1.51	△1.5

当年度における給水件数は 7,499 件で、前年度と比較して 123 件（1.7%）の増加となり、給水人口については 18,101 人で、前年度と比較して 51 人（0.3%）の減少となっています。給水区域内人口 23,881 人に対する普及率は 75.8%で、前年度と比較して 0.2 ポイント増加しています。

また、年間配水量は 1,754,452 ㎥で、前年度と比較して 41,923 ㎥（2.4%）の増加となり、年間有収水量は 1,686,679 ㎥で、前年度と比較して 14,422 ㎥（0.9%）の増加となっています。有収率は 96.14%で、前年度と比較して 1.51 ポイント減少しています。

（２）　施設の利用状況について

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	対前年度比較 増　減 A－B	比　率(%) (A-B)/B×100
施設能力　(㎥)	7,920	7,920	0	0.0
１日最大給水量　(㎥)	5,458	5,237	221	4.2
１日平均給水量　(㎥)	4,807	4,692	115	2.5
施設利用率　(%)	60.69	59.24	1.45	2.4
最大稼働率　(%)	68.91	66.12	2.79	4.2
負荷率　(%)	88.07	89.59	△1.52	△1.7

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、60.69%で、前年度に比較して 1.45 ポイント増加しています。

最大稼働率は 68.91%で、前年度に比較して 2.79 ポイント増加しています。

負荷率は 88.07%で、前年度に比較して 1.52 ポイント減少しています。

3　経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 590,239,131 円に対し、水道事業費用 571,762,317 円で、差し引き 18,476,814 円の純利益となっています。

（1） 収益について

年　度 款　項	令和７年度 A （円）	令和６年度 B （円）	増　減（円） A－B	比　率（%） (A-B)／B×100
水道事業収益	590,239,131	588,547,881	1,691,250	0.3
営業収益	425,239,293	417,511,068	7,728,225	1.9
営業外収益	164,287,243	170,402,961	△6,115,718	△3.6
特別利益	712,595	633,852	78,743	12.4

水道事業収益は 590,239,131 円で、前年度に比較して 1,691,250 円（0.3%）の増加となっています。

営業収益は 425,239,293 円で、水道事業収益の 72.0%を占め、前年度に比較して 7,728,225 円（1.9%）の増加となっています。

営業外収益は 164,287,243 円で、水道事業収益の 27.8%を占め、前年度に比較して 6,115,718 円（3.6%）の減少となっています。

特別利益は 712,595 円で、水道事業収益の 0.1%を占め、前年度に比較して 78,743 円（12.4%）の増加となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年　度 項　目	令和７年度		令和６年度	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）
給水収益(水道料金)	423,923,293	71.8	416,053,068	70.7
その他営業収益	1,316,000	0.2	1,458,000	0.2
給水申込納付金収益	19,490,000	3.3	24,390,000	4.1
受取利息及び配当金	611,500	0.1	0	0.0
他会計負担金	110,660	0.0	1,886,412	0.3
他会計補助金	86,577,000	14.7	91,411,000	15.5
長期前受金戻入	57,207,444	9.7	52,493,425	8.9
雑収益	290,639	0.0	222,124	0.0
過年度損益修正益	12,660	0.0	28,887	0.0
その他特別利益	699,935	0.1	604,965	0.1
計	590,239,131	100.0	588,547,881	100.0

（2） 費用について

年　度 款　項	令和７年度 A （円）	令和６年度 B （円）	増　減（円） A－B	比　率（%） (A-B)／B×100
水道事業費用	571,762,317	548,815,648	22,946,669	4.2
営業費用	569,412,302	545,867,454	23,544,848	4.3
営業外費用	2,347,135	2,943,074	△595,939	△20.2
特別損失	2,880	5,120	△2,240	△43.8

水道事業費用は 571,762,317 円で、前年度に比較して 22,946,669 円（4.2%）の増加となっています。

営業費用は 569,412,302 円で、水道事業費用の 99.6%を占め、前年度に比較して 23,544,848 円（4.3%）の増加となっています。

営業外費用は 2,347,135 円で、水道事業費用の 0.4%を占め、前年度に比較して 595,939 円（20.2%）の減少となっています。

特別損失は 2,880 円で、前年度に比較して 2,240 円（43.8 %）の減少となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年　度 項　目	令和７年度		令和６年度	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）
原水及び浄水費	257,019,848	45.0	256,109,989	46.7
配水及び給水費	115,601,037	20.2	100,903,116	18.4
総係費	50,165,176	8.8	48,314,889	8.8
減価償却費	146,626,241	25.6	140,539,460	25.6
資産減耗費	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	2,166,260	0.4	2,619,986	0.5
雑支出	180,875	0.0	323,088	0.1
過年度損益修正損	2,880	0.0	5,120	0.0
計	571,762,317	100.0	548,815,648	100.0

（3） 有収水量１㎥当たりの収益・費用について

年　度 項　目	令和７年度 ①	令和６年度 ②	増　減 ①－②	備　　考
供給単価(円)	251.34	248.80	2.54	給水収益（水道料金） 年間有収水量
給水原価(円)	305.07	296.79	8.28	経常費用－長期前受金戻入 年間有収水量
販売収益(円)	△53.73	△47.99	△5.74	供給単価－給水原価

有収水量１㎥あたりの収益（供給単価）は 251.34 円で、費用（給水原価）は 305.07 円であり、費用の方が 53.73 円多くなっています。

４　財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資　　産			負債・資本	
科　　目	金　額（円）		科　　目	金　額（円）
固定資産	3,371,268,679		固定負債	199,098,986
流動資産	2,047,559,400		流動負債	171,136,456
			繰延収益	1,160,633,880
			(負債合計)	1,530,869,322
			資本金	3,444,336,282
			剰余金	443,622,475
			(資本合計)	3,887,958,757
資産合計	5,418,828,079		負債・資本合計	5,418,828,079

（1）　資産について

資産の総額は 5,418,828,079 円で、前年度と比較して 32,218,041 円（0.6%）の増加となっています。

そのうち、固定資産は 3,371,268,679 円で、前年度に比較して 65,130,151 円（2.0%）の増加となっています。

また、流動資産は 2,047,559,400 円で、前年度に比較して 32,912,110 円（1.6%）の減少となっています。

（2）　負債について

負債の総額は 1,530,869,322 円で、前年度に比較して 9,765,343 円（0.6%）の減少となっています。

そのうち、固定負債は 199,098,986 円で、前年度に比較して 22,033,427 円（10.0%）の減少となっています。

また、流動負債は 171,136,456 円で、前年度に比較して 3,410,801 円（2.0%）の増加となっています。

また、繰延収益は 1,160,633,880 円となっています。

（3）　資本について

資本の総額は 3,887,958,757 円で、前年度に比較して 41,983,384 円（1.1%）の増加となっています。

そのうち、資本金は 3,444,336,282 円で、前年度に比較して 63,238,803 円（1.9%）の増加となっています。

また、剰余金は 443,622,475 円で、前年度に比較して 21,255,419 円（4.6%）の減少となっています。

○ 下水道事業会計

１　予算の執行状況

（1）　収益的収入及び支出

[収入]

区　分	予算額　(円) A	決算額　(円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B－A	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業収益	3,108,905,000	3,204,575,721	95,670,721	103.1
1 営業収益	1,386,639,000	1,450,613,981	63,974,981	104.6
2 営業外収益	1,722,264,000	1,718,946,497	△3,317,503	99.8
3 特別利益	2,000	35,015,243	35,013,243	1,750,762.2

[支出]

区　分	予算額　(円) A	決算額　(円) B	不用額　(円) A－B	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業費	3,110,178,000	2,986,394,973	123,783,027	96.0
1 営業費用	3,046,505,000	2,940,799,554	105,705,446	96.5
2 営業外費用	50,673,300	44,107,519	6,565,481	87.0
3 特別損失	3,000,000	1,487,900	1,512,100	49.6
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 3,108,905,000 円に対して決算額は 3,204,575,721 円で、予算額より 95,670,721 円の収入増となり、執行率は 103.1%となっています。収入の主なものは、営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 3,110,178,000 円に対して決算額は 2,986,394,973 円で、123,783,027 円の不用額が生じ、執行率は 96.0%となっています。支出の主なものは、営業費用では流域下水道維持管理費、減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

（2） 資本的収入及び支出

[収入]

区　分	予算額　(円) A	決算額　(円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B－A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	427,783,000	286,439,866	△141,343,134	67.0
1 企業債	250,200,000	181,000,000	△69,200,000	72.3
2 他会計負担金	37,055,000	25,685,647	△11,369,353	69.3
3 補助金	73,300,000	45,190,000	△28,110,000	61.7
4 分担金及び負担金	800,000	700,000	△100,000	87.5
5 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0
6 その他資本的収入	66,427,000	33,864,219	△32,562,781	51.0

[支出]

区　分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度繰越額 (円) C	不用額(円) A－B－C	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	853,537,000	680,073,349	0	173,463,651	79.7
1 建設改良費	608,064,000	434,850,694	0	173,213,306	71.5
2 企業債償還金	145,223,000	145,222,655	0	345	100.0
3 長期貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0
4 その他資本的支出	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的収入は、予算額 427,783,000 円に対して決算額は 286,439,866 円で、執行率は 67.0%となっています。

資本的支出は、前年度からの繰越額 10,380,000 円を含む予算額 853,537,000 円に対して、決算額は 680,073,349 円で、173,463,651 円の不用額が生じ、執行率は 79.7%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 393,633,483 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び過年度分損益勘定留保資金で補填されています。

２　業務実績

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	対前年度比較 増　減 A－B	比　率(%) (A-B)/B×100
行政区域内人口　(人)	112,402	111,795	607	0.5
処理区域内人口　(人)	90,997	90,935	62	0.1
人口普及率　(%)	81.0	81.3	△0.3	△0.4
水洗化人口　(人)	90,218	90,150	68	0.1
水洗化率　(%)	99.1	99.1	0.0	0.0
年間有収水量　(㎥)	9,668,600	9,380,785	287,815	3.1
１日平均有収水量　(㎥)	26,489	25,701	788	3.1

当年度における行政区域内人口は 112,402 人で、前年度と比較して 607 人（0.5%）の増加となっています。行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す人口普及率は 81.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少しています。

また、水洗化人口については 90,218 人で、前年度と比較して 68 人（0.1%）の増加となっています。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は 99.1%で、前年度と同率となっています。

なお、年間有収水量は 9,668,600 ㎥で、前年度と比較して 287,815 ㎥（3.1%）の増加となっています。

3　経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり下水道事業収益 3,080,304,864 円に対し、下水道事業費 2,891,699,586 円で、差し引き 188,605,278 円の純利益となっています。

（1） 収益について

年　度 款　項	令和７年度 A （円）	令和６年度 B （円）	増　減（円） A－B	比　率（%） (A-B)／B×100
下水道事業収益	3,080,304,864	3,012,698,934	67,605,930	2.2
営業収益	1,329,508,987	1,267,706,818	61,802,169	4.9
営業外収益	1,718,946,497	1,729,873,348	△10,926,851	△0.6
特別利益	31,849,380	15,118,768	16,730,612	110.7

下水道事業収益は 3,080,304,864 円となっています。

営業収益は 1,329,508,987 円で、下水道事業収益の 43.2%を占め、営業外収益は 1,718,946,497 円で、下水道事業収益の 55.8%を占めており、特別利益は 31,849,380 円で、下水道事業収益の 1.0%を占めています。

なお、下水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年　度 項　目	令和７年度		令和６年度	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）
下水道使用料	1,211,547,337	39.3	1,151,876,705	38.2
雨水処理負担金	117,761,650	3.8	115,460,113	3.8
その他営業収益	200,000	0.0	370,000	0.0
他会計補助金	－	－	－	－
受取利息及び配当金	611,500	0.0	－	－
他会計負担金	27,823,967	0.9	29,020,737	1.0
補助金	0	0.0	10,000,000	0.3
長期前受金戻入	1,690,495,498	54.9	1,690,833,479	56.1
雑収益	15,532	0.0	19,132	0.0
過年度損益修正益	31,658,639	1.0	14,906,583	0.5
その他特別利益	190,741	0.0	212,185	0.0
計	3,080,304,864	100.0	3,012,698,934	100.0

（2） 費用について

年　度 款　項	令和７年度 A （円）	令和６年度 B （円）	増　減（円） A－B	比　率（%） (A-B)／B×100
下水道事業費	2,891,699,586	2,895,844,075	△4,144,489	△0.1
営業費用	2,855,859,012	2,863,832,313	△7,973,301	△0.3
営業外費用	34,352,674	32,001,769	2,350,905	7.3
特別損失	1,487,900	9,993	1,477,907	14,789.4

下水道事業費は 2,891,699,586 円となっています。

営業費用は 2,855,859,012 円で、下水道事業費の 98.8%を占め、営業外費用は 34,352,674 円で、下水道事業費の 1.2%を占めており、特別損失は 1,487,900 円で、下水道事業費の 0.1%を占めています。

なお、下水道事業費の項目別明細は、次のとおりです。

年　度 項　目	令和７年度		令和６年度	
	金　額（円）	構成比（%）	金　額（円）	構成比（%）
汚水管渠費	11,662,163	0.4	21,612,196	0.7
雨水管渠費	31,446,300	1.1	9,494,922	0.3
ポンプ場費	103,809,190	3.6	106,984,367	3.7
総係費	158,884,207	5.5	205,688,646	7.1
流域下水道維持管理費	669,200,698	23.1	639,697,405	22.1
減価償却費	1,880,839,289	65.0	1,880,346,399	64.9
資産減耗費	17,165	0.0	8,378	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	29,636,719	1.0	30,108,906	1.0
消費税及び地方消費税	－	－	－	－
雑支出	4,715,955	0.2	1,892,863	0.1
過年度損益修正損	1,487,900	0.1	9,993	0.0
その他特別損失	－	－	－	－
計	2,891,699,586	100.0	2,895,844,075	100.0

（3） 有収水量１㎥当たりの収益・費用について

年　度 項　目	令和７年度 ①	令和６年度 ②	増　減 ①－②	備　　考
年間有収水量(㎥)	9,668,600	9,380,785	287,815	
下水道使用料(円)	1,211,547,337	1,151,876,705	59,670,632	
使用料単価(円)	125.31	122.79	2.52	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量１㎥あたりの収益（使用料単価）は 125.31 円となっています。

４　財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資　　産			負債・資本	
科　　目	金　額（円）		科　　目	金　額（円）
固定資産	43,757,606,999		固定負債	2,333,312,052
流動資産	2,201,137,046		流動負債	221,362,107
			繰延収益	39,756,628,099
			(負債合計)	42,311,302,258
			資本金	2,762,248,263
			剰余金	885,193,524
			(資本合計)	3,647,441,787
資産合計	45,958,744,045		負債・資本合計	45,958,744,045

（1）　資産について

資産の総額は 45,958,744,045 円で、前年度と比較して　1,340,398,166 円（2.8%）の減少となっています。

そのうち、固定資産は 43,757,606,999 円で、前年度に比較して 1,358,218,651 円（3.0%）の減少となっています。

また、流動資産は 2,201,137,046 円で、前年度に比較して 17,820,485 円（0.8%）の増加となっています。

（2）　負債について

負債の総額は 42,311,302,258 円で、前年度と比較して 1,529,003,444 円（3.5%）の減少となっています。

そのうち、固定負債は 2,333,312,052 円で、前年度に比較して 35,131,346 円（1.5%）の増加となっています。

また、流動負債は 221,362,107 円で、前年度に比較して 3,558,263 円（1.6%）の増加となっています。

また、繰延収益は 39,756,628,099 円となっています。

（3）　資本について

資本の総額は 3,647,441,787 円で、前年度と比較して 188,605,278 円（5.5%）の増加となっています。

そのうち、資本金は 2,762,248,263 円で、前年度と同額になっています。

また、剰余金は 885,193,524 円で、前年度に比較して 188,605,278 円（27.1%）の増加となっています。